



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月10日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東

コード番号 7196 U R L <https://www.casa-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 夏川 賢淑 TEL 03-5339-1143

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績 (2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	9,539	5.4	252	△58.1	△197	—	△124	—	2	—
2025年1月期第3四半期	9,050	8.4	602	△24.3	△95	—	121	△77.8	△364	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 27百万円 (−%) 2025年1月期第3四半期 △365百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年1月期第3四半期	円 銭 0.23	円 銭 0.23
2025年1月期第3四半期	△36.13	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

(注) 2025年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年1月期第3四半期	百万円 15,660	百万円 6,434	% 41.1
2025年1月期	15,774	7,517	47.6

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 6,432百万円 2025年1月期 7,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	円 銭
2025年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00	円 銭 32.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年1月期(予想)				15.00	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,768	5.0	308	△85.8	△298	—	△220	—	△90	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社 G o l d K e y

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年1月期 3Q	11,522,500株	2025年1月期	11,522,500株
2026年1月期 3Q	2,440,352株	2025年1月期	1,386,324株
2026年1月期 3Q	10,059,969株	2025年1月期 3Q	10,082,134株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きが見られました。一方で、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクの高まりや、継続的な物価上昇に伴う消費者マインドの弱含みなどから、個人消費の動向を慎重に見極める必要がある状況が続いております。

当社グループの主要市場とする賃貸不動産市場においては、2025年2月から2025年10月までの賃貸住宅の新設住宅着工件数は249,833戸となり、前年同期の264,258戸から5.5%減少で推移いたしました。

賃貸物件では、家賃債務保証の利用が賃貸借契約のスタンダードとして定着しております。また、企業や個人事業主を取り巻く経営環境の不透明感が増す中、倒産件数の増加を背景に物件オーナーの滞納リスクへの警戒感から家賃債務保証サービスの導入は一段と進展しております。このような環境下で、家賃債務保証会社ニーズは引き続き拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の実現を目指し、不動産賃貸管理における多様な課題に対応するソリューション提供を進めています。家賃債務保証に加え、設備不具合や近隣トラブルといった入居者の生活上の課題に対応する付帯サービスを展開し、安心して長く居住できる環境づくりを支援しております。また、住居用に加えて事業用物件への展開も強化しており、テナント及び不動産オーナー双方へのサービス拡充を通じ、さらなる価値提供の実現に取り組んでおります。

自主管理家主向け領域では、グループ会社の(株)COMPASSがオーナーの集客を拡大しており、2025年10月末時点のオーナー向け賃貸管理システムの利用者数は11,687人となり、前年同月末比18.7%増と順調に成長しております。一棟所有オーナーや複数物件を保有する大規模オーナーが抱える家賃滞納、設備不具合、近隣トラブルなどの課題に対し、入居者対応を代行する多様なサービスを提供し、賃貸運営の負担軽減に寄与しております。また、YouTubeやSNSを活用した情報発信、家主団体との連携、セミナー開催など多面的な施策により認知が拡大しており、設備トラブル対応代行や集金代行サービスの利用も着実に増加しております。

同じくグループ会社である(株)プロフィットセンターのコールセンター運営力を活かし、入居後のご案内、口座手続き案内、生活関連サービスの紹介を行うことで、入居者満足度向上と管理会社・オーナーの業務効率化を実現する新たな価値提供を目指しております。

養育費保証事業においては、ひとり親家庭の生活安定を支援するため、当社は「日本ひとり親就労推進協議会」に参画し、行政・民間と連携した制度提言・就労支援を推進しております。養育費不払いや自治体による支援制度のばらつきを踏まえ、全国的な養育費確保制度の標準化および補助制度の整備を提言し、社会インフラとしての役割拡大に取り組んでおります。

当社グループは、家賃債務保証事業を中心として、自主管理家主の経営支援、社会課題解決型サービス領域を軸に持続的な成長基盤の強化と企業価値向上を目指してまいります。

売上高に関して、当第3四半期連結累計期間における保証申込件数は、新規代理店の獲得及び既存代理店の稼働社数増加により、前年同期比7.4%増となりました。一方、新規契約件数は106,254件（前年同期比0.5%増）となりました。これは、金融審査をほぼ全ての商品に展開し、従来よりも承認が抑制されたことによります。一方、保有契約件数は着実に積み上がっており、ストック収入は堅調に増加しております。

売上原価においては、昨年から進めてきた未解決案件の整理のために訴訟・処分費用が一時的に増加したもの、立替金回収の改善や過年度債権の管理強化により、訴訟・処分費用は1,046,615千円（前年同期比17.4%増）、貸倒引当金繰入額は2,672,784千円（前年同期比3.8%増）となりました。貸倒引当金繰入は第2四半期連結累計期間に比べるやかに改善しております。

販売費及び一般管理費は、保有契約の増加に伴う収納手数料の増加、債権管理の人員の増加及び(株)プロフィットセンターの連結加入により4,662,488千円（前年同期比3.2%増）となりました。

特別損益においては、当社の連結子会社であった株式会社GoodKeyの株式譲渡により関係会社株式売却益198,508千円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,539,994千円（前年同期比5.4%増）、EBITDAは252,486千円（前年同期比58.1%減）、営業損失は197,162千円（前年同期は営業損失95,959千円）、経常損失は124,509千円（前年同期は経常利益121,334千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,315千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失364,282千円）となりました。

なお、販売費及び一般管理費にのれん償却額215,694千円を計上しております。

※ 当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて113,266千円減少し、15,660,836千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,760千円減少し、9,150,319千円となりました。これは主に、売掛金が162,553千円、求償債権が410,762千円増加した一方で、貸倒引当金が479,074千円増加、未収入金が117,156千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて108,506千円減少し、6,510,517千円となりました。これは主に、繰延税金資産が109,832千円増加した一方で、のれんが215,694千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて969,779千円増加し、9,226,742千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,169,165千円増加し、9,222,270千円となりました。これは主に、未払法人税等が411,036千円減少した一方で、短期運転資金需要のために短期借入金が600,000千円、前受金が369,001千円、預り金が340,731千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて199,386千円減少し、4,472千円となりました。これは主に、株式会社GolandKeyの連結除外により長期借入金が149,524千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,083,045千円減少し、6,434,093千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,315千円増加した一方で、剰余金の配当により324,357千円減少したこと、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得により自己株式が784,162千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年9月10日に公表いたしました2026年1月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,612	2,935,301
売掛金	1,680,759	1,843,312
求償債権	6,070,199	6,480,961
未収入金	1,301,687	1,184,530
その他	251,666	324,132
貸倒引当金	△3,138,845	△3,617,919
流動資産合計	9,155,079	9,150,319
固定資産		
有形固定資産	41,784	86,453
無形固定資産		
のれん	2,518,164	2,302,469
その他	840,707	763,593
無形固定資産合計	3,358,871	3,066,063
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,799,270	2,909,103
その他	453,367	511,409
貸倒引当金	△34,271	△62,512
投資その他の資産合計	3,218,367	3,358,000
固定資産合計	6,619,023	6,510,517
資産合計	15,774,102	15,660,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,357	—
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	21,919	12,000
未払法人税等	412,781	1,745
前受金	5,340,616	5,709,618
預り金	1,401,404	1,742,136
賞与引当金	141,836	105,460
債務保証損失引当金	177,621	186,667
その他	555,565	864,641
流動負債合計	8,053,104	9,222,270
固定負債		
長期借入金	149,524	—
その他	54,334	4,472
固定負債合計	203,858	4,472
負債合計	8,256,963	9,226,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,624,601	1,624,601
資本剰余金	1,624,601	1,624,601
利益剰余金	5,756,791	5,433,002
自己株式	△1,516,542	△2,300,705
株主資本合計	7,489,451	6,381,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,812	50,719
その他の包括利益累計額合計	25,812	50,719
新株予約権	1,874	1,874
純資産合計	7,517,139	6,434,093
負債純資産合計	15,774,102	15,660,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	9,050,870	9,539,994
売上原価	4,630,475	5,074,668
売上総利益	4,420,394	4,465,325
販売費及び一般管理費	4,516,354	4,662,488
営業損失(△)	△95,959	△197,162
営業外収益		
受取利息	77	1,202
受取配当金	961	1,085
償却債権取立益	214,897	57,212
補助金収入	3,000	5,365
その他	2,430	11,162
営業外収益合計	221,366	76,026
営業外費用		
支払利息	1,811	1,284
支払手数料	2,260	2,089
その他	—	0
営業外費用合計	4,072	3,374
経常利益又は経常損失(△)	121,334	△124,509
特別利益		
投資有価証券売却益	2,100	—
関係会社株式売却益	—	198,508
特別利益合計	2,100	198,508
特別損失		
固定資産除却損	4,418	—
減損損失	364,766	—
特別損失合計	369,184	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△245,750	73,999
法人税、住民税及び事業税	445,769	193,469
法人税等調整額	△327,237	△121,785
法人税等合計	118,532	71,683
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△364,282	2,315
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△364,282	2,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△364,282	2,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,634	24,906
その他の包括利益合計	△1,634	24,906
四半期包括利益	△365,917	27,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△365,917	27,221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月24日及び2025年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,060,200株の取得を行いました。また、2025年4月25日及び2025年5月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,172株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が784,162千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,300,705千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	176,687千円	175,455千円
のれんの償却額	219,312千円	215,694千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。